

COVID-19 感染拡大が与える政権支持率への影響

～トルコ共和国の事例より～

J180176 嶋 山 翔 一

(濱中新吾ゼミ)

目次

I. はじめに

II. 旗下集結効果と COVID-19

2-1 旗下集結効果のメカニズム

2-2 COVID-19 と旗下集結効果に関する先行研究

2-3 トルコ共和国における感染拡大

2-4 仮説

III. データと分析方法

3-1 使用データ

3-2 分析手法の説明

IV. 結果と考察

4-1 結果

4-2 考察

V. 終章

参考文献

I. はじめに

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大から1年以上が経過し、新たな変異株の発生やワクチン等の対策など依然として最大級の警戒が世界中で続いている。この脅威に対して政府がどのような判断を下し行動するのかという点への国民の関心は高まっていると考えられる。これは言い換えれば、現状において世界中の多くの国家では国民からの支持はこの新しい感染症への対応次第で大きく左右される状況にあると言える。そして、後述のように脅威が個々人の抱いている政府への信頼にどのような影響を与えるかについて、政治学研究は強い興味を示してきた。

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し始めた2020年前半では、感染拡大の際に効果的な政策を実施できていないと見られた諸国政府への支持は低下した。日本の安倍政権も支持されなかったのは感染性対策が十分だとは見なされなかったためだろう。これとは対照的に、イギリスやドイツのように適切な対応を行ったと評価された場合においては支持率が大きく上昇した国家も見られた。イギリスやドイツと日本の例に見られるような政府支持態度の差異を明らかにすることは、世論形成のメカニズムに関する研究に寄与することができるだろう。

我々の問題意識として、感染症対策と政府の支持態度という領域において分析対象になっているのは先進欧米諸国に偏っていることにある。よってこの領域における発見や知見が他の地域でも妥当性があるのかという疑問が生じる。本稿では、この疑問から「先進欧米諸国で確認された感染症拡大と政府支持率との関係が他の地域においても確認できるとすれば、それはいかなる原因によるものなのか」というリサーチクエスチョンに基づいて議論を進めるものとする。

本稿では以下の順序に沿って上述した課題の検証を行うこととする。

まず、第2章1節及び2節において支持率変動のメカニズムとして旗下集結効果に着目し、そのメカニズム及び主要な議論の整理を行う。続く3節において分析の対象となるトルコ共和国の事例に関する記述を行い、4節では分析を行う際の仮説の設定を行う。次に、3章では分析で用いるデータの説明および方法について記述する。そして、分析において得られた結果より考察を4章で行い、5章で全体の議論をまとめる。

II. 旗下集結効果と COVID-19

2-1 旗下集結効果のメカニズム

I. で述べたように、本稿で検証を行うのは世界規模に及ぶ感染症拡大の際に一部の国で政治的指導者への支持が急上昇したという現象である。

大規模な危機の際に繰り返し観察される同様の現象は旗下集結効果(Rally Round the Flag effect)と呼ばれる。旗下集結効果とは、国際政治学者であるジョン・ミュラーが朝鮮戦争やベトナム戦争の開戦を決断したアメリカ大統領の支持率が急上昇したことを観察して発見したものである (Mueller 1970)。このミュラーの定義では、旗下集結効果は突発的な国際危機によって大統領の国民からの支持を持続的に高めるきっかけとなる、と考えられていた。また、支持率の上昇の際に国民がイデオロギーや党派の違いを乗り越えて「旗の周りに集結する」ことから旗下集結効果と呼ばれるようになった。

ミュラーの研究より、旗下集結効果では突然の国際危機が大統領の支持を持続的に高める契機になると考えられていた。このミュラーの研究を発展させたのはベイカーとオニールだ。2人の研究によると、軍事的な危機の発生それ自体が大統領支持率の持続的な上昇を引き起こすのに十分な要因の一つであることがわかっている (Baker and Oneal 2001)。

旗下集結効果の原因については「愛国心派」と「オピニオン・リーダー派」という2つの学派がその解明を試みている。1つ目の「愛国心派」では効果の発生原因について説明をしている。この学派によれば、国際的な危機の際に国民は政治的指導者を国民統合の象徴と捉えることにより指導者の支持が上昇する。次に、2つ目の「オピニオン・リーダー派」では効果の持続する期間についての説明がなされている。オピニオン・リーダー派によれば、世論形成に影響を与えるオピニオン・リーダーが指導者へ批判をしないことにより、メディア等からの批判が集まらなくなる。そして、その批判が集まらない期間が旗下集結効果に影響を与えている (Hetherington and Nelson 2003)。

旗下集結効果に関する研究は主としてアメリカ合衆国や欧州を検討事例として行われており、この効果のメカニズムに関する研究は当初は武力による戦争や紛争による影響を対象としてきた。とりわけアメリカ合衆国における9.11同時多発テロの際、当時の現職大統領であったブッシュ大統領の急激な支持率の上昇が見られた事例は注目に値する。当時、テロ発生前の9/10に行われた世論調査においてブッシュ政権の支持率は51%だった。しかし、テロ発生以後に行われた9/15時点においてはこの支持率が急上昇し86%まで達し、この事例は旗下集結効果の定義に当てはまると考えられ、様々な研究者によって検証が行われた。

一例として、バームはアメリカにおける真珠湾攻撃後と 9.11 同時多発テロ後に見られた旗下集結効果の発生要因として、1. 危機が生じる以前の指導者の支持率が低い／または著しく低い、2. 国民の関心が対外政策ではなく国内の政策に集中している、3. 議会が党派で分断されている、といった 3 つの点を挙げた(Baum 2002)。また、旗下集結効果の重要な特徴として支持率の上昇は短期的なものに留まり、上昇のピークに達するとその後は支持が低下するという点がある¹。

さらに、旗下集結効果と国民感情の関連性に着目する研究も見られる。テロや戦争といった脅威に直面した際に人々には怒りや恐怖、不安といった様々な感情が想起する。旗下集結効果が戦争などにより引き起こされた際には、怒りの感情が政治的指導者への支持と関連している。これは、ランバートらによる 9/11 同時多発テロの映像を被験者に見せる実験によって明らかになり、戦争などの武力による脅威の際における政治家を支持する動機付けは恐怖や不安ではなく怒りであることがわかった。一方、恐怖や不安という感情は支持率の上昇とは関連しておらず、怒りと恐怖・不安は指導者への支持に対して別々の影響を与えていた(Lambert ら 2010, 2011)。

先行研究をまとめると、旗下集結効果とは「突発的で国際的な危機(特に武力の伴うもの)」の発生によって、「怒り」という国民感情を国民の多数が持つことによって支持する党派を越えて、国民の象徴である政治的指導者へ支持が集まる現象である。そして、旗下集結効果によって急上昇した支持率は脅威が過ぎ去って国民感情が平常化するに伴い比較的短期間で下降する。

2-2 COVID-19 と旗下集結効果に関する先行研究

COVID-19 の大流行が依然として猛威を振るう現在、感染症が政治に与える影響に関する研究は数多く行われている。欧州 7 か国を対象とし、ロックダウンが民主主義への満足度、政府への信頼度、政治指導者の支持に及ぼす影響に関して、2020 年 3 月から 4 月にかけて一斉にインターネット世論調査を行い、実証分析を行った研究がある (Bol ら 2020)。この研究ではイギリスやドイツ、アイルランドにおける旗下集結効果が確認された。これ以

¹ これは 9.11 の事例を見ると理解しやすい。2002 年 10 月初旬には、共和党員の 95% がブッシュの大統領としての実績を支持しており、ピーク時に比べて 3 ポイントしか下がっていない。一方、民主党員の支持率は 45% と、同時多発テロの 1 ヶ月前に 28% だった支持率を大幅に上回ったが、9 月 11 日以降のピーク時と比べると 39 ポイントも低下していた。(Hetherington and Nelson 2003)

外に旗下集結効果を扱った多国間比較研究としては、ヨーロッパ諸国など複数の地域において、統計的手法により感染拡大の際に旗下集結効果が生じていたことが確認された研究もある（Kritzingeら 2021）。

支持率変動の要因に関して検証を行った研究として、オランダを対象としロックダウンが支持率にどのような影響を与えたか分析した研究もある（Schraff 2020）。この研究は、支持率変動の要因となったのはロックダウンという政策そのものへの評価ではなく、大規模なパンデミックが生み出す「不安」という国民感情によって旗下集結効果が発生し、その結果として支持率の上昇が引き起こされていたことを示した。

イギリスにおいてロックダウンの発表がパンデミックとそれに対する政府の対応に対する市民の態度にどのような影響を与えたか、という点についての研究では、政府の発表により国民からの政策への支持が上昇したことが確認された（Andrewら 2021）。さらに、この研究では支持を上昇させる傾向にある回答者は、元々政府を支持せず感染症に対する脅威の認識も低いグループであったこともわかった。

このように先行研究では、COVID-19 によっても旗下集結効果が引き起こされたことが確認されている。さらに、本来の分析対象である武力を伴う脅威の場合では旗下集結効果と怒りの国民感情が関連性を示す一方、恐怖、不安という感情は関連性が見られなかった。しかし、感染症による脅威の場合では真逆の結果が示されている。すなわち、感染症に引き起こされた脅威による旗下集結効果の場合、その発生に影響を与える国民感情は恐怖や不安といった感情であることが先行研究より明らかになった。このことから、COVID-19 という未曾有の危機に直面した際に、不安を抱える国民の比率が多ければ多いほど旗下集結効果の規模が拡大すると考えられる。また不安を感じる対象についても COVID-19 そのものだけでなく、感染症蔓延が引き起こす経済や社会におけるさまざまな局面を想定することができるだろう。

2-3 トルコ共和国における感染拡大

2 節で見てきたように、紛争や戦争といった武力による安全保障上の脅威のみならず、COVID-19 という公衆衛生上の脅威によっても旗下集結効果は起こり得ることが近年の計量分析により明らかになっている。

しかし、先行研究の主な分析対象となっているのは欧米諸国である。欧米諸国の大半は民主主義が正常に機能している国家であり、先行研究の成果は正常な民主主義体制を運営で

きていることが議論の前提になっている。この前提が成り立たず、民主主義が後退して実質的に権威主義に陥っているならば、感染症の不安は旗下集結効果を引き起こすのであろうか。つまり民主主義が正常に機能していない国家でも同様の現象が見られるのかという疑問が生じる。これは言い換えれば「民主主義の水準によって旗下集結効果の発生やその効果に差異が生じるのではないか」という問いになる。

この問いを検証するために、これまで主な議論の対象ではなかった地域でも同様の結果が得られるのか検証を行う必要がある。そこで、本稿ではトルコ共和国を対象とすることによりこの問いについて検討を行う。トルコ共和国を分析の対象とした理由として 3 つの理由が挙げられ、以下において分析の対象であるトルコ共和国の基礎情報とその理由について述べる。

トルコ共和国は地理的に中東とヨーロッパの間に位置する共和制国家である。現在の国家元首はレジェップ・タイップ・エルドアン大統領（以下、エルドアン大統領）であり、議会は一院制となっている。トルコの政治体制は、2018 年 6 月 24 日に行われた選挙後に議院内閣制から大統領制に移行した。トルコの大統領制の特徴はアメリカやその他の大統領制国家と比較し大統領個人に権限が集中している点²である。さらに、民主主義国家ではあるが現状の本質は後退した民主主義³であり、権威主義的な側面を帯びようになっている⁴。

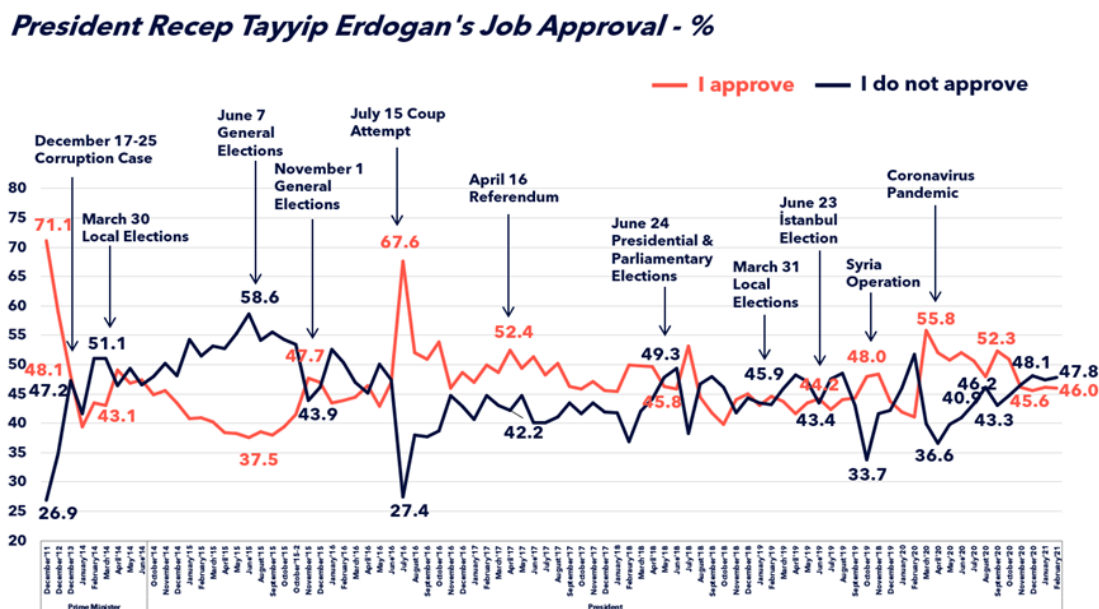
これが第一の理由であり、民主主義の水準が欧米とは異なる国家において、旗下集結効果の発生を検証する本稿の目的に現状のトルコは適している。加えて、トルコは経済協力開発機構（OECD）加盟国であり、国際比較研究の対象とされることも多く、他の中東地域の国

² 2017 年に行われた改憲国民投票にエルドアンが勝利し大統領権限拡大が実現した。これにより、大統領が予算案の提出権を持ち、非常事態の宣言を行うか否かの決定権を大統領個人が持つといった行政権の大統領への集中がなされた。さらに、この改憲によって立法院（政党・議会）と司法府の自立性や影響力が著しく減少しており、その結果大統領への権力集中に対する抑制力が弱まり権限の集中がより一層強化された（岩坂 2019:215-230）。

³ トルコにおける現状の民主主義を「委任型民主主義」と見なす見解がある。委任型民主主義とは「民主主義的な選挙で誕生した政権が、国民多数派からの委任を受けたことを根拠に立法院と司法府の権限を侵す体制」であり、選挙民主主義のインフォーマルな定着形態の一つとされる（間 2019:103-112）。この体制は主にラテンアメリカ諸国で見られる制度的には未熟な民主主義である。

⁴ 独裁者を見分けることを目的とし独裁者の 4 つの行動パターンを示している研究がある（レビツキー・ジブラット 2018）。その行動パターンの内容は、①ゲームの民主主義的ルールを言葉や行動で拒否しようとする。②対立相手の正当性を否定する。③暴力を許容・促進する。④対立相手（メディアを含む）の市民的自由を率先して奪おうとする、である。エルドアン政権下においては、政権と対立する実業家を法的措置により排除した事例や、批判的なジャーナリストへの圧力といった対立相手の排除の例は後を絶たない。これらの事例は先述した行動パターンに当てはまるものであり、エルドアン政権が権威主義的側面を有しているという主張の根拠になる。

家よりも分析に用いることに適した統計データが入手しやすいこともトルコを事例に選択した積極的な理由である。



SOURCE: METROPOLL TURKEY'S PULSE FEBRUARY 2021



図1 (METROPOLL TURKEY'S PULSE FEBRUARY 2021 によるエルドアン大統領への10年間の支持率推移)

トルコ国内における COVID-19 の発生は二つの大きな出来事のさなかに生じた。その出来事とは、大きな経済危機⁵の経験と、2019年の市議会選挙とその余波を特徴とする中央政府と野党の自治体との間の新たな政治的対立であった⁶。特に重要だったのは、野党共和人民党 (CHP) の候補がトルコの主要都市であるイスタンブールの市長選に勝利し、トルコ最大の都市における与党公正発展党 (AKP) の20年以上にわたる支配に終止符を打ったこ

⁵ AKP の支持率低下は、主に2016年以降の経済危機が原因であり、経済的利益を有権者に分配する政府の能力が低下したことによる。ポピュリスト政党とされる AKP は、国民の支持を維持するために経済的利益を有権者に分配することによって支持を確立していた。特に2013年以降は民主主義のレベルが低下しても、政府が再分配を続けている限りにおいて有権者はそれを許容した。これは、言い換えれば AKP は市民との間で経済的な利益と自由な権利や自由を交換するという権威主義的な取引を行っていたのである。そのため、2016年以降の止まらない不況は、AKP 直面した大規模デモ、汚職スキャンダル、クーデター未遂などの多くの事件よりもネガティブな影響を与えた (Seda 2021)。

⁶ トルコでは COVID-19 の感染者数は15万6827人、死亡者数は4461人で、165万135回以上の検査が完了しており、100万人あたりの感染者数では9位、人口100万人あたりの検査数では60位となっている (2020年5月30日時点)。興味深いのは、トルコの致死率が2.8%、回復率が77.3%、集中治療室 (ICU) で治療を受けた重症例が全症例のわずか0.4%と、ヨーロッパの先進国の中でも突出して成績が良いことである (Bakir 2020)

とだ。脅威が発生する直前に指導者の支持率が低いことは、先行研究より示されている旗下集結効果のメカニズムに当てはまっており、トルコにおける COVID-19 の拡大時において旗下集結効果が観察できる可能性が高い。これが、第二の理由となる。

トルコはこれまで様々な国内外の軍事的な脅威に直面してきた。そして、その際に危機を利用することによってエルドアン政権はその権限を高めてきた(レビツキー・ジブラット 2018)。この具体例としては、2015 年の過激派組織イスラム国による攻撃⁷や 2016 年の軍部によるクーデター未遂事件、そして 2019 年 2 月のシリアへのトルコ軍侵攻などがある。この危機を利用する形で、例えばクーデター未遂事件の際にエルドアン政権は広範囲に及ぶ取り締まりを強化することに成功した⁸。さらに、クルド問題が内政上の課題であり、現在は比較的安定化してはいるものの、国内においてクルド労働者党 (PKK) によるテロ活動が長年にわたり続いていた。図 1 は METROPOLL が公表しているエルドアン大統領への支持率の約 10 年間の推移である。この図からも、トルコは何らかの脅威に直面した際にエルドアンへの支持が急上昇していることが読み取れ、特に顕著に表れているのは先にも触れたクーデター未遂事件時や COVID-19 の感染拡大時である。このように、エルドアン政権下においては国内外の危機の際に政治的指導者への支持が上昇する傾向が見られ、何らかの危機の際に実証分析を行うことによって旗下集結効果を確認できる可能性が高いと考えられる。これが第三の理由である。

2-4 仮説

ここまでの議論を踏まえ、本稿では以下の仮説より分析を行う。まず、COVID-19 による旗下集結効果の発生は先行研究により確認されているのは先に述べた通りである。本稿の目的はこの議論が先進欧米諸国以外においても確認できるかという点である。分析の対象となるトルコでは 2020 年 3 月に最初の感染者が発生した。そして、当時のエルドアンへの支持率を見ると 3 月から 4 月にかけて、およそ 10 ポイントの急激な支持率上昇が確認さ

⁷ 2015 年 6 月にトルコ国内で行われた総選挙では、与党 AKP が敗北し国民議会における議席数が過半数に割り込む事態となっていた。だが、この総選挙直後にイスラム国による攻撃が発生し、エルドアン大統領はこの危機を利用しぐさま解散総選挙を実施した。その結果、5 か月という短期間で議会の支配権を奪還することに成功した。

⁸ クーデター未遂事件直後、エルドアン大統領は非常事態宣言を発令した。これにより、訳 10 万人に及ぶ公務員が解雇されたほか、就社の新聞社が閉鎖、数百人の裁判官や検察官、ジャーナリスト、そして 2 人の憲法裁判所判事を含む 5 万人以上の人々が逮捕された。このように、エルドアン政権は危機によって通常では実行することが難しい政策を正当化し実行してきた。

れ、その直後に支持が下降に転じている。そして、この期間に含まれる 4 月 3 日にトルコ政府が週末の外出制限令の 20 歳以下への範囲拡大を発表した。これまでの研究 (Bol ら 2020 など) では厳格な行動制限であるロックダウンの実施前後で分析を行うことで旗下集結効果が観察されてきた。この外出制限は全国民を対象としたものではないが、制限の対象者の合計は 3,300 万人で全人口の約 40%を占めているため、トルコ国民が受けた政策的インパクトは他の国家で行われたロックダウンに相当すると考えられる。

以上の点から今回の事例においては政府への支持の背景には政府が行った感染症政策への評価の高さが重要な役割を果たしているであろう。この点より次の仮説 1 を立てた。さらに、COVID-19 の第一波にトルコが直面した際に旗下集結効果が見られ可能性は高く、ここから次の仮説 2 を設定した。

仮説 1 : 国民から政府の COVID-19 対策への評価が高ければ政府への信頼度が上昇する。

仮説 2 : エルドアン政権の感染症拡大初期における支持率上昇は、COVID-19 の拡大の際に生じた旗下集結効果によるものである。

国民感情による旗下集結効果の影響は、軍事面・公衆衛生面の双方において別々の感情が作用している (Lambert ら 2010, 2011; Schraff 2020)。COVID-19 による旗下集結効果では恐怖と怒りには異なる効果がある。恐怖は旗下集結効果をもたらし政府への信頼を高めるのに対し、怒りは政府への信頼を低下させる (Schraff 2020)。これらの先行研究より、トルコにおいても感染症への不安が高い人々により政府への支持が上昇する。

仮説 3a : COVID-19 への不安が高ければ、政府への信頼度が上昇する

不安という国民感情を引き起こす要因である感染症は人々に感染への懸念だけでなく、経済的困難や社会的関係の喪失などの脅威も与えている。この内、経済状況に関しては旗下集結効果には強い影響を与えていないと先行研究では示されている (Kritzinger ら 2021)。しかし、トルコでは Covid-19 以前から経済政策が世論からの支持獲得にとって重要な役割を果たしていた (Seda 2021)。よって、他の事例とは異なりトルコにおいては感染拡大によって人々は経済的不安を抱き、政府が有効な対策を行うことを期待し信頼すると考えられ

る。

さらに、経済面だけでなく宗教に関連した不安による影響も考慮する。政権与党である AKP は親イスラーム政党であり宗教保守的な政策を推進しており、その支持基盤にもイスラーム教徒が多数含まれている。このことから、トルコ社会のイスラーム化が進んでいると考えられてきた。しかし、実際には世俗化または非宗教化と思われる現象⁹がトルコ国内で見られる。さらに、計量分析から敬虔なイスラーム教徒であっても経済政策の評価によって政権を支持しない傾向が示されている(間 2019:103-112)。また、イスラームの礼拝によって、礼拝を行った教徒の不安が低減することが実証研究で明らかになっている(Doufeshら 2014)。このことから、何らかの危機に直面した際に、トルコ社会において敬虔なイスラーム教徒であるほど、個人または集団礼拝を行おうとする傾向が見られると考えられる。これらの見解より、感染拡大により宗教行事に参加できない等の理由から不安が生じ支持率へ影響を与える可能性がある。

仮説 3b：経済面への不安は政府への信頼を上昇させる。

仮説 3c：宗教面への不安は政府への信頼を上昇させる。

Ⅲ. データと分析方法

3-1 使用データ

以上の仮説を検証するためにここでは、「COVIDiSTRESS global survey」という 2020 年 3 月 30 日～5 月 30 日の期間に 43 か国以上を対象にオンライン上で実施された国際比較調査のデータを用いて分析を行っていく。この調査データは、COVID-19 感染拡大が人々の心理的な幸福感や適切な意思決定を行う能力に影響を与える可能性のあるすべての要因を明らかにすることを目的として集計されている。それゆえ感染症や感染症によって引き起こされる国民感情が政府への信頼に与える影響について必要な変数が揃っており、このことが本データを扱う第一の利点である。さらに、本稿の問題関心がトルコにあり、この国際比較調査にはトルコのデータも含まれている。本分析では上記のデータからトルコ国内のデータのみを抽出したデータセットを作成した。COVID-19 の感染拡大期において計量分析に適したトルコ国内のデータは貴重であり、これが第二の利点となっている。

⁹ 2015 年ごろ見られる無神論者の増加、2018 年には右派政党の党首や長官が宗教化への懸念を示した。(間 2019,86 頁)

一方、「COVIDiSTRESS global survey」は長期にわたって繰り返し調査対象者に質問することで、例えば世論の政権への支持態度の変化をより正確に捉えることが可能なパネル調査手法を用いてはいない。この点は注意しなければならない。パネル調査はその調査設計や実行に事前の準備が必要なことから、旗下集結効果のような突発的な現象の際に直ちに調査を行うことは困難という背景がある。しかし、パネル調査ではない単純な時系列データを用いた分析の場合、そこで得られた結果はパネル調査を用いた場合と比較し、結果の妥当性は劣ってしまう。この点が本データの限界である。

旗下集結効果の発生を検証するためには、効果が生じる要因となる何らかの政策の実施が告知されたタイミングを起点に分析を行う必要がある。もし旗下集結効果が発生していた場合、その政策の前後では支持率の変動が見られるからだ。先述した仮説より本稿では、トルコ国内で「政府により 4/3 に行われた週末の外出制限令の 20 歳以下への範囲拡大についての発表」の前後に支持率の変動があったのか明らかにする。そのために、データセットからさらに 3 月 30 日から 4 月 2 日までと 4 月 3 日から 4 月 9 日までの期間のデータを抽出し、政策発表前後における政府への支持の比較を行う。

3-2 分析手法の説明

では、計量分析によって上記の仮説について分析を行っていく。計量分析では A が B に影響を及ぼす関係であると仮定した場合において、A を独立変数、B を従属変数とする。まず、仮説 1 を検証するために従属変数を「政府への信頼度」（最も信頼していないが 0、完全に信頼しているが 10 の 11 段階評価）とし、この「政府への信頼度」と COVID-19 対策への信頼（最も信頼していないが 0、完全に信頼しているが 10 の 11 段階評価）の関連性の強さを調べるために相関分析を行った。次に、「政府への信頼度」と複数の独立変数との関係を最小二乗回帰分析によって分析を行い検証する。

次に、仮説 2、仮説 3a、3b、3c を検証するために回帰分析によって以下の独立変数を追加したモデルから分析を行った。

Model0 は独立変数を含まない統制変数のみとなっている。感染症へのリスクによる支持態度への影響をみるために、回答者周辺の隔離対象者の数、自身がリスクグループ¹⁰に属しているか否かの自己認識を投入した。さらに、年齢、性別を投入した。

¹⁰この変数は以下の内容で質問された。「あなたやあなたの近親者（家族や親しい友人）が、コロナウイルスのハイリスクグループに属していますか？（例：妊娠中、高齢者、持病があるためなど）」

Model1 は本稿の主な関心である仮説 2 「エルドアン政権の感染症拡大初期における支持率上昇は、COVID-19 の拡大の際に生じた旗下集結効果によるもの」を分析するために、変数として政府による外出制限範囲拡大政策の実施以前と以後を投入した。

Model2 は仮説 3a、3b、3c を検証するために、Model1 に回答者個人の感情についての変数を追加し、統制変数をすべて含むモデルとなっている。まず、仮説 3a と関連する回答者自身の感染症による影響への不安を投入した。具体的には、「あなたはコロナウイルスによる影響についてどの程度不安を感じますか」という質問に対し 1（まったく不安ではない）から 6（とても不安である）という回答である。また、回答者の日常的な属性の影響を見るために回答者が日ごろからどの程度心配性であるかについて¹¹も投入した。次に、仮説 3b の経済による影響を検証するために現在の日常的な収入への不安¹²と国内経済への不安¹³、これら 2 つの変数も投入した。最後に、宗教上の不安による影響をみるために宗教への不安¹⁴を投入し分析を行った。

¹¹ 1=強く同意しない、6=強く同意する

¹² 1=強くそう思わない、6=強くそう思う、7=現在の状況に当てはまらない。分析では 7 の回答を除外した。

¹³ 同上。

¹⁴ 質問では「宗教行事に参加できないこと」への不安を聞いている。宗教性を測る際にイスラーム教国では礼拝頻度によって測る(間編著 2019)。本稿では、この質問における宗教行事を礼拝参加と解釈し議論を進めるものとする。回答の尺度は 1=強くそう思わない、6=強くそう思う、7=現在の状況に当てはまらない、これら 7 段階の回答となっており、分析では上記の変数と同様に 7 の回答を除外した。

政府の信頼度に与える影響の回帰分析結果

	Model0	Model1	Model2
切片	1.853** (0.575)	1.765* (0.684)	0.481 (0.876)
年齢	0.014 (0.010)	0.014 (0.010)	0.019 (0.010)
性別	0.436 (0.262)	0.434 (0.263)	0.498* (0.245)
隔離者数/大人	1.063*** (0.241)	1.068*** (0.243)	0.977*** (0.226)
隔離者数/子供	0.546 (0.298)	0.549 (0.298)	0.347 (0.280)
リスクグループ自己認識なし	-1.096* (0.531)	-1.084* (0.534)	-0.645 (0.509)
リスクグループ自己認識あり	-1.062** (0.322)	-1.058** (0.322)	-0.900** (0.298)
政策実施前後		0.063 (0.262)	-0.029 (0.243)
収入への不安			-0.220*** (0.065)
宗教への不安			0.631*** (0.072)
国内経済への不安			-0.019 (0.095)
心配性の程度			-0.076 (0.083)
感染症による影響への不安			0.288*** (0.079)
R ²	0.073	0.073	0.244
Adj. R ²	0.061	0.059	0.223
Num. obs.	472	472	450

*** p < 0.001; ** p < 0.01; * p < 0.05

表 1a 「政府の信頼度に与える影響の回帰分析結果」

(注 1) 括弧内は標準誤差。

(注 2) R²は決定係数。Adj. R²は自動調整済み決定係数。Num. obs.はサンプル数。

回帰分析結果

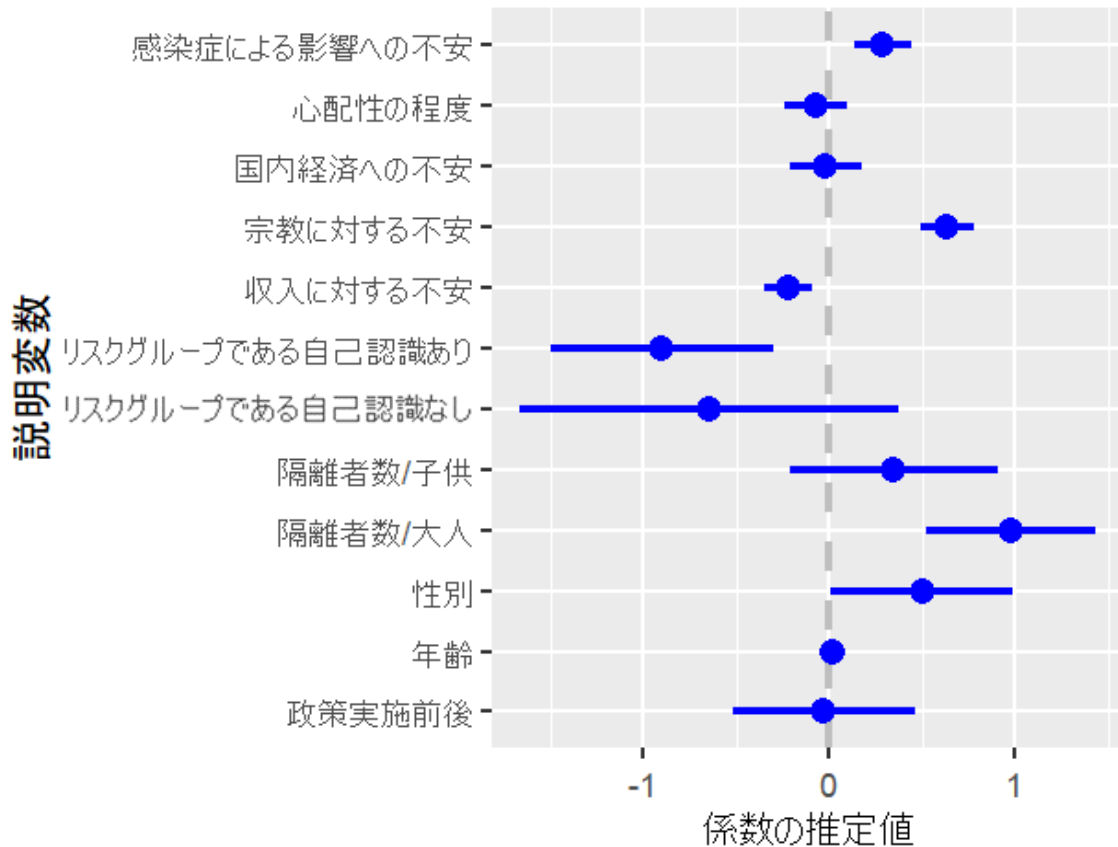


表 1b(表 1a Model2 の結果のプロット)

IV. 結果と考察

4-1 分析結果

ここでは本稿で行った分析結果を以下で示す。まず、仮説1の議会／政府への信頼とCOVID-19対策への信頼の相関分析の結果、2つの変数間における相関係数は0.7150469であった。相関係数の解釈としては、1の値に近づくにつれて正の相関、すなわち片方の変数の増加につれてもう一方の変数も増加する傾向を示している。反対に、-1に近づくにつれて負の相関、すなわち片方の減少によりもう一方も減少する傾向を示す。本分析の結果は0.7を超えていることから、1の値にかなり近く非常に強い正の相関関係が確認できた。つまり、COVID-19対策への国民からの評価が上昇すると、政府の信頼度も上昇する傾向がある、ということである。

次に、回帰分析による各モデルの分析結果は表1aの通りである。まず、独立変数を排除

した統制変数のみの Model0 をみると、成人の隔離者数とリスクグループが信頼度へ影響を与えていることがわかる。

では、仮説 2 「エルドアン政権の感染症拡大初期における支持率上昇は、COVID-19 の拡大の際に生じた旗下集結効果によるものである。」のトルコ政府が行なった感染症対策前後での信頼度への影響をみていく。Model1 より、成人の隔離者数が正の方向に、リスクグループであることの自己認識が負の方向に有意に相関している。一方、政策の前後は統計的に有意な値を示しておらず政府への信頼度に影響を与えていなかった。

最後に、仮説 3a、3b、3c の回答者自身の感情が政府への信頼に与える影響をみていく。Model2 では、宗教面の不安と感染症の影響に対する不安が共に正の方向に有意になっている。また、自身の収入に対する不安は負の方向に有意であったが、国内経済への不安は有意な結果を示さなかった。

一連の分析結果より、第一に、成人の隔離対象者が身近にいる回答者は政府を信頼する傾向を示したが、反対に自身がリスクグループに属していることの自己認識を持つ回答者は政府を信頼しない傾向を示した。第二に、政府への信頼度に国民感情は影響を与えていることが明らかになった。具体的には、トルコの感染拡大期において宗教行事に参加できないことや感染症が及ぼす影響への不安が高ければ政府への信頼が集まる一方で、収入といった経済的な不安は政府への信頼を引き下げる結果となった。

一方で、政策の前後はすべての変数をコントロールして行った Model2 であっても統計的に有意ではなく、今回使用したすべてのモデルにおいて政府への信頼度に影響を与えていなかったことがあきらかになった。すなわち、トルコ政府の行った「4月3日に行われた週末の外出制限令の 20 歳以下への範囲拡大についての発表」という政策実施時には、旗下集結効果の発生を確認することができなかった。

4-2 考察

この分析から、まず仮説 1 「国民から政府の COVID-19 対策への評価が高ければ政府への信頼度が上昇する。」、仮説 3a 「COVID-19 への不安が高ければ、政府への信頼度が上昇する」、仮説 3c 「宗教に関する不安によって政府への信頼度が上昇する。」が立証された。この内、仮説 1 及び 3a は先行研究で示された感染症が不安という感情を引き起こし、国民が政府や政治的指導者を頼ることによって支持が集まるというメカニズムに則している。すなわち、これまで欧米諸国で確認されてきた政治的現象がトルコにおいても発生してい

たことに他ならない。

一方、仮説 3b に関しては負の相関を示しており、経済的な不安を抱え込んでいる国民は政府への信頼を失う傾向がみられた。では、感染症自体や宗教上の不安によって信頼度の上昇が起こったトルコでは、なぜ経済面の不安が真逆の結果を示したのだろうか。これは、先行研究で示されたトルコ社会の脱宗教化による影響ではないかと考える。仮説 3a,3b,3c の分析結果をまとめると、「COVID-19 によって宗教上の不安を抱える国民は政府を信頼するが、自身の収入に関する経済的な不安を感じている国民は反対に政府を信頼しない」となる。これはすなわち、敬虔なイスラーム教徒であったとしても政府の経済政策に満足していない場合には支持をしないという先行研究で示された傾向に当てはまっており、公衆衛生上の危機に直面した場合においてもトルコ社会はこの傾向を維持していることとなる。

そして、本稿における主な関心であった仮説 2「エルドアン政権の感染症拡大初期における支持率上昇は、COVID-19 の拡大の際に生じた旗下集結効果によるものである」に関しては、分析結果から 4 月 3 日の政策以前と以後では有意な結果は見られず、仮説 2 を立証することはできなかった。この結果の要因としては、4 月 3 日の政策は旗下集結効果が発生するタイミングでなかった場合が考えられる。トルコ国内の COVID-19 対策は 3 月中より開始されていたことから、旗下集結効果が発生するタイミングはこの最初期であったかもしれないからだ。

V. 終章

本稿は、「先進欧米諸国で確認された政治的現象が他の地域においても確認できるのか」というリサーチクエスションから、COVID-19 の感染拡大期において欧州で確認された旗下集結効果がトルコ共和国においても発生が確認できるのか検証をおこなった。

本稿が導き出した答えは、分析において着目した事例においては旗下集結効果を確認することはできなかったものの、感染症による公衆衛生上の脅威に直面した際に不安という国民感情により政権の支持率が上昇する、というものであった。未知の感染症の世界的大流行の波が国内を襲ったことによって、不安という国民感情が引き起こされたと考えられる（仮説 1、3a）。また、その不安という国民感情を引き起こす要因については、宗教によるものが正の相関を、経済によるものが負の相関を示していた（仮説 3b、3c）。このことから、脅威に直面した際に生じる不安の要因は、その危機に直面したグループの特徴によって変化するのではないかと考える。これをトルコのケースで考えるならば、宗教保守政党である

政権与党 AKP の主要な支持層を構成する敬虔なイスラーム教徒ですら、経済政策次第でその支持態度を不支持に変える傾向が見られる。このことはトルコ市民社会が有する特性が本分析の結果に現れたと解釈できる。

本稿の分析では旗下集結効果の発生を確認できなかったことについて検討する。先述した通りわれわれの分析で扱った期間には旗下集結効果が発生しなかった。これは、分析で用いたデータの仕様上によるものであり、本稿における限界である。しかし、不安によって支持率が上昇するという公衆衛生上の危機による旗下集結効果は、何らかの危機が発生している期間においてのみ確認できる現象であり、通常の状態、すなわち、突発的な危機が発生しておらず国民感情も平時の状況においては不安によって世間への支持率が上昇するということは考え難い。よって、COVID-19 パンデミックという特異な状況における実証分析によって、これまで確認されてきた欧米諸国といった地域以外において、不安により支持率が上昇する傾向を明らかにした点は本稿の重要な成果である。また、トルコにおける旗下集結効果はわれわれの分析が扱えなかった感染拡大の最初期に発生した可能性も考えられる。

本稿では、先進欧米諸国で確認された危機の際に不安により政権への支持が上昇するという政治現象が他の地域においても同様の傾向が確認できることを実証した。さらにこの結果から、政権支持に影響を与える不安といった国民感情の発生に起因する要因は国や地域によって異なる可能性が考えられる。例えば、本稿で扱ったトルコでは市民社会とイスラームが密接に関係しており、政権支持に宗教が大きく影響を与えるという形でトルコ社会が持つ特性が反映されていた。反対に他の事例、例えば日本のように宗教が政権支持に影響をあまり与えていないと考えられている国家においては、トルコと同様の結果が現れない可能性もある。旗下集結効果の領域を扱った研究では、脅威の対象によって別々の国民感情が影響を与えていることを解き明かしてきた。本稿における最大の成果は、宗教的国民感情が政権支持に与える影響を明らかにしたことによって、旗下集結効果といった特殊な状況下における世論形成のメカニズムを扱う研究領域の発展に寄与したことである。

今後の課題としては、宗教的感情がどの程度旗下集結効果の発生に影響を与えているのかを検討することである。他の事例において、宗教的感情が不安といった国民感情に影響を与えていれば、本稿で示した結果の普遍性を証明することとなり、旗下集結効果の発生メカニズムをより一層解き明かす事が可能となるだろう。

参考文献一覧

日本語文献

- ・岩坂将充.2019.「議院内閣制の「大統領制化」から「大統領制化」された大統領へ —トルコにおけるリーダーシップと改憲国民投票—」岩崎編『大統領制化の比較政治学』ミネルヴァ書房,215-230.
- ・幸加木文.2019.「市民社会 —世俗・宗教軸と対政権軸—」間寧編『トルコ』ミネルヴァ書房, 65-86.
- ・スティーブン・レビツキー、ダニエル・ジブレット.2018.『民主主義の死に方』濱野大道訳,新潮社.
- ・間寧.2019a.「外圧の消滅と内圧への反発 —トルコにおける民主主義の後退—」川中豪編『後退する民主主義、強化される権威主義 —最良の政治制度とは何か—』ミネルヴァ書房, 103-112.
- ・間寧.2019b.「政治体制 —経済、宗教、政権支持—」間寧編『トルコ』ミネルヴァ書房,95-114.

英語文献

- ・ Andrew C. Eggers, Robin Harding.2021.“Rallying in fear? Estimating the effect of the UK COVID-19 lockdown with a natural experiment”, *European Journal of Political Research*. online first.
- ・ Baker, William D. , and John R. O’Neal (2001). ‘Patriotism or Opinion Leadership? The Nature and Origins of the “Rally Round the Flag” Effect’, *Journal of Conflict Resolution*, 45(5):661–87.
- ・ Baekgaard, Martin, Julian Christensen, Jonas Krogh Madsen, and Kim Sass Mikkelsen,2020, “Rallying around the Flag in Times of COVID-19: Societal Lockdown and Trust in Democratic Institutions.” *Journal of Behavioral Public Administration* 3 (2) in press.
- ・ Baum, Matthew A. (2002). ‘The Constituent Foundations of the Rally-Round-the-Flag Phenomenon’, *International Studies Quarterly* 46(2):263–98.
- ・ Caner Baki,2020,“The Turkish state’s responses to existential COVID-19 crisis”, *Policy*

and Society, 39(3):424-441.

- Damien Bol, Marco Giani, André Blais, Peter John Loewen, 2021, “The effect of COVID - 19 lockdowns on political support: Some good news for democracy?”, *European Journal of Political Research* 60(2):497-505.
- Dominik Schraff.2020.“Political trust during the Covid-19 pandemic: Rally around the flag or lockdown effects?”, *European Journal of Political Research* 60(4):1007-1017.
- Guillem Rico, Marc Guinjoan, Eva Anduiza, 2017, “The Emotional Underpinnings of Populism: How Anger and Fear Affect Populist Attitudes”, *Swiss Political Science Review* 23(4): 444–461.
- Giliberto Capano, Michael Howlett, Darryl S.L. Jarvis, M. Ramesh & Nihit Goyal.2020. “Mobilizing Policy (In)Capacity to Fight COVID-19: Understanding Variations in State Responses”, *Policy and Society* 39(3):285–308.
- Hazem Doufesh, Fatimah Ibrahim, Noor Azina Ismail, and Wan Azman Wan Ahmad.2014. “Effect of Muslim Prayer (Salat) on α Electroencephalography and Its Relationship with Autonomic Nervous System Activity”, *The Journal of Alternative and Complementary Medicine* 20(7):558-562.
- Julian Erhardt , Markus Freitag , Maximilian Filsinger and Steffen Wamsler,2021. “The Emotional Foundations of Political Support: How Fear and Anger Affect Trust in the Government in Times of the Covid-19 Pandemic”, *Swiss Political Science Review* 27(2): 339–352.
- Lambert, Alan J. et al. 2010. “Rally Effects, Threat, and Attitude Change: An Integrative Approach to Understanding the Role of Emotion.” *Journal of Personality and Social Psychology* 98(6): 886– 903.
- Lambert, Alan J., J. P. Schott, and Laura Scherer. 2011. “Threat, Politics, and Attitudes: Toward a Greater Understanding of Rally-’Round-the-Flag Effects.” *Current Directions in Psychological Science* 20(6): 343–48.
- Mueller, John E. (1970). ‘Presidential Popularity from Truman to Johnson’, *American Political Science Review* 64(1):18–34.
- Seda Demiralp.(2021)“COVID-19,Populism,And Political Change in Turkey”, *Turkish Policy Quarterly*,19(4):121-130.

- Sylvia Kritzinger, Martial Foucault, Romain Lachat, Julia Partheymüller, Carolina Plescia & Sylvain Brouard. (2021) “‘Rally round the flag’: the COVID-19 crisis and trust in the national government”, *West European Politics* 44:1205-1231.
- Shingo Hamanaka, 2021, “Rallying round the flag of the Star of David during the first wave of Covid-19: Increased popular support for Netanyahu in the time of crisis”, *Israel Affairs* 27(4):675-690.
- Zahariadis, N. E. Petridou, and L.I. Oztig. 2020. "Claiming credit and avoiding blame: political accountability in Greek and Turkish responses to the COVID-19 crisis." *European Policy Analysis*. online first.

インターネット文献

- Kevin Cunningham, 2020, “The-rally-round-the-flag effect and covid-19” <https://ukandeu.ac.uk/the-rally-round-the-flag-effect-and-covid-19/> (2021年12月10日アクセス).